

# アジア経済法令ニュース No.25-52

添付法令資料 1：韓国交通弱者の移動便宜増進法（目次）

添付法令資料 2：中国电子印章管理办法（目次）

添付法令資料 3：インドネシア人移住労働者の派遣の中止及び禁止に関する

2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／

インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No.3（目次）

添付法令資料 4：各貿易防衛措置に関する若干の内容の細則を定めるベトナム商工省の通知  
（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 12 月 26 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件（金融庁告示配第 5 号）

25.12.18 公布

2 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務省告示配第 158 号及び第 159 号）

25.12.18 公布

3 労働安全衛生法第四十五条第三項の規定に基づく高所作業車の自主検査指針の廃止に関する公示（官庁報告自主検査指針公示第 26 号）

25.12.18 公布

4 保険業法施行令の一部を改正する政令（政令第 429 号）

25.12.19 公布／26.06.01 施行

5 公職選挙法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 111 号）

25.12.22 公布／同日施行

6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 123 号）

25.12.22 公布／同日施行

7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 317 号）

25.12.22 公布

8 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十条第十一号の規定に基づき習慣性があるものとして厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 319 号）

25.12.22 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 全民阅读促进条例  
25.12.09 公布 国务院令 第 823 号 / 26.02.01 施行
- 2 非横向经营者集中审查指引  
25.12.15 公布 国家市场监督管理总局 国市监反执二发[2025]105 号 / 同日施行
- 3 特种作业人员安全技术培训考核管理规定  
25.12.17 公布 应急管理部令 第 19 号 / 26.06.01 施行
- 4 互联网平台价格行为规则  
25.12.09 公布 国家发展和改革委员会等 发改价格规[2025]1607 号 / 26.04.10 施行
- 5 对原产于美国、韩国和欧盟的进口三元乙丙橡胶所适用的反倾销措施发起期终复审调查  
25.12.19 公布 商务部公告 2025 年第 81 号
- 6 关于原产于欧盟的进口相关猪肉及猪副产品反倾销调查的最终裁定  
25.12.16 公布 商务部公告 2025 年第 80 号 / 25.12.17 施行
- 7 关于启用行政复议申请在线办理平台的公告  
25.12.16 公布 海关总署公告 2025 年第 248 号 / 26.01.01 施行
- 8 关于全链条打击涉烟违法活动的意见  
25.12.12 公布 国务院办公厅 国办发[2025]44 号
- 9 关于印发《2025 版〈有机产品认证实施规则〉释义》的通知  
25.12.15 公布 国家认证认可监督管理委员会秘书处 认秘函[2025]42 号 / 26.01.01 施行
- 10 关于建立全国统一电力市场评价制度的通知  
25.12.02 公布 国家发展和改革委员会办公厅等 发改办体改[2025]1032 号
- 11 国家鼓励发展的重大环保技术装备目录（2025 年版）  
25.12.16 公布 工业和信息化部等公告 2025 年第 42 号
- 12 中央企业违规经营投资责任追究实施办法  
25.11.28 公布 国务院国有资产监督管理委员会令 第 46 号 / 26.01.01 施行
- 13 关于修改《民事案件案由规定》的决定  
25.12.16 公布 最高人民法院 法[2025]226 号 / 26.01.01 施行
- 14 关于印发修改后的《民事案件案由规定》的通知  
25.12.16 公布 最高人民法院 法[2025]227 号 / 26.01.01 施行
- 15 中国人民银行等公告[2025]第 30 号  
25.11.14 公布 中国人民银行等公告[2025]第 30 号 / 同日施行
- 16 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 401 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第八十批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第二十四批）  
25.12.15 公布 工业和信息化部公告 2025 年第 39 号
- 17 关于公布第 82 批道路运输车辆达标车型的公告  
25.12.16 公布 交通运输部公告 2025 年第 79 号
- 18 关于《道路机动车辆生产企业及产品公告》（第 402 批）和《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第八十一批）拟发布内容的公示  
25.12.05 公布 工业和信息化部装备工业一司
- 19 关于批准注册 305 个医疗器械产品的公告（2025 年 11 月）  
25.12.15 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 121 号

- 20 第四批人民法院大力弘扬社会主义核心价值观典型民事案例  
25.12.16 公布 最高人民法院
- 21 金融领域纠纷多元化解典型案例  
25.12.19 公布 国家金融监督管理总局等

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 企业会计准则解释第 19 号  
25.12.05 公布 财政部 财会[2025]32 号／26.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 金融机构客户受益所有人识别管理办法  
25.12.19 公布 中国人民银行令[2025]第 12 号／26.01.20 施行
- 2 人民币现金收付及服务规定  
25.11.27 公布 中国人民银行等公告[2025]第 29 号／26.02.01 施行
- 3 关于实施一次性信用修复政策有关安排的通知  
25.12.19 公布 中国人民银行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 15.1 条及び第 18 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.329-FZ
- 2 石炭の採掘及び利用の分野における国の規制並びに石炭産業組織の労働者への社会保障の特例に関するロシア連邦法律第 22 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.335-FZ  
2025 年 9 月 1 日から施行
- 3 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 46 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.341-FZ
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ（訳注：外国人登録、外国人の特許登録等に関する規定を含む。）  
2025 年 9 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 裁判所における調停・対話を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 122/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 官民パートナーシップ方式に従った投資法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 123/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 報道法を合一する合一文書

- 国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 124/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 労働法典を合一する合一文書
- 国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 125/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 入札法を合一する合一文書
- 国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 126/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 世界的な税源浸食防止規定に従った追加企業所得税の適用に関する国会の 2023 年 11 月 29 日付第 107/2023/QH15 号決議の若干の条項の細則を定める議定
- 政府の 2025 年 8 月 29 日付第 236/2025/ND-CP 号議定／25.10.15 施行

## 第5 韓国

- 1 公職者倫理法施行令一部改正令  
25.12.12 公布 大統領令第 35902 号／26.01.01 施行
- 2 個別消費税法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21206 号／一部を除き、26.04.01 施行
- 3 関税法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21208 号／一部を除き、26.01.01 施行
- 4 国税基本法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21212 号／一部を除き、26.01.01 施行
- 5 法人税法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21217 号／一部を除き、26.01.01 施行
- 6 相続税及び贈与税法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21219 号／26.01.01 施行
- 7 税務士法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21220 号／一部を除き、同日施行
- 8 所得税法一部改正法  
25.12.23 公布 法律第 21221 号／一部を除き、26.01.01 施行

## 第6 台湾

- 1 修正公路法條文  
25.12.19 公布 總統府 華總一義字第 11400129991 號令
- 2 制定全民健康保險資料管理條例  
25.12.19 公布 總統府 華總一義字第 11400129981 號令
- 3 增訂並修正職業安全衛生法條文  
25.12.19 公布 總統府 華總一義字第 11400130481 號令

## 第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (KDCR GVP Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2025  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22

- December 2025.; No. S 828/2025
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Parkway Life Real Estate Investment Trust — Section 13(12) Exemption) Order 2025
- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 December 2025.; No. S 829/2025

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS  
CIRCULAR NO. 1226, S. 2025  
AMENDMENTS TO THE REGULATIONS ON DISQUALIFICATION OF DIRECTORS AND OFFICERS  
25.12.15 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION  
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 15, S. 2025  
REVISED BENEFICIAL OWNERSHIP DISCLOSURE RULES  
25.12.22 付／2 つの全国流通新聞において公布された後 2026 年 1 月 1 日に施行
- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION  
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16, S. 2025  
ADOPTION OF PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING STANDARDS (PFRS) ON SUSTAINABILITY DISCLOSURES AND ISSUANCE OF REPORTING GUIDELINES FOR PUBLICLY LISTED COMPANIES AND LARGE NON-LISTED ENTITIES  
25.12.22 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE REGULATIONS NO. 028-2025  
IMPLEMENTING THE ENHANCED VERSION OF THE ELECTRONIC DOCUMENTARY STAMP TAX SYSTEM  
25.12.22 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行
- 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE  
REVENUE REGULATIONS NO. 029-2025

FURTHER AMENDING THE “DE MINIMIS” BENEFITS PROVISIONS  
OF REVENUE REGULATIONS (RR) NO. 2-98, AS AMENDED,  
INCREASING THE CEILING OF NONTAXABLE BENEFITS

25.12.22 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれ  
か早い方から 15 日後に施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 投資の権利保護及び資産の返還分野における国家行政制度の改善に関するカザフスタン共和国大統領令

2025 年 12 月 17 日付 No.1125／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 銀行によるシンジケートローンの貸付手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2025 年 12 月 4 日付 No.29/2 同月 18 日法務省登録 No.3730／同月 20 日施行

第 15 トルコ

- 1 税法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律

2025 年 12 月 4 日付 No.7566 同月 19 日官報 No.33112／一部を除き、公布の日から施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国交通弱者の移動便宜増進法（目次）

## 2 中国电子印章管理办法（目次）

## 3 インドネシア人移住労働者の派遣の中止及び禁止に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No. 3（目次）

## 4 各貿易防衛措置に関する若干の内容の細則を定めるベトナム商工省の通知（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

## スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当  
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当  
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

## 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。